

# 暮らし大変!

## 5つの改革を提案



### 田村智子委員長が代表質問

日本共産党

暮らしの困難打開へ国会での代表質問で提案しました。



動画は  
こちら

### 1 大幅賃上げ

アベノミクス(2012年)以降でも実質賃金は年33万円も低下。膨張する大企業の内部留保の一部に時限的に課税して、賃上げ支援にあてるとともに、労働時間短縮で豊かな暮らしに。

### 2 不公平税制の改革

生計費非課税の原則(生活のための最低限の費用には課税しない)で、消費税廃止めざし5%への引き下げを。インボイスは廃止に。大企業・富裕層優遇ただし14.6兆円の財源を捻出。

### 3 安心の社会保障

すべての世代の安心へ▽物価が上げれば増える年金への改革▽医療、介護への国の支出を増やす▽高額医療費の負担上限の引き上げ計画の撤回を▽ケア労働者の抜本的な処遇改善。

### 4 学費値上げストップ 教育費負担ゼロ

授業料値上げストップへ緊急支援、さらに学費ゼロへ▽教育費負担ゼロへ▽教員の大幅増

### 5 食料安定供給 持続可能な農業

▽38%まで落ち込んだ食料自給率を50%に引き上げる目標と政策を▽農家への所得保障

## 「2つのゆがみ」に切り込む

### 大企業優先・日米同盟絶対

国民のどんな要求でも、本気で実行しようとするならば自民党政治の「2つのゆがみ」—財界・大企業優先と日米同盟絶対の政治にぶつかります。これに正面から切り込み、政治の大もとを変えるのが日本共産党です。

## 責任ある 財源示す党



自民・公明政権は、大軍拡と大企業に対して無責任な放漫財政を行い、一部野党もあれこれの政策を財源の裏付けなしに主張しています。この点では自民党とどっちもどっち。

日本共産党は暮らしのための積極財政の提案を責任ある財源論とセットで示す唯一の政党です。

ウラ面に財源提案あります

# 23兆円の財源をつくります

日本共産党の提案



参議院議員(東京都選出)  
吉良よし子



- 安倍政権が3度も引き下げた法人税率を元に戻す(中小企業は除く)
- ほぼ大企業しか使えない税の優遇措置を見直す



- 為替取引にごくわずかな税率をかけ投機を抑制。財源にも
- 富裕税を創設(対象者は千人に1人ほど)



- 下げてきた富裕層の所得税や住民税、相続税などの最高税率を是正する
- 大株主を優遇する株取引の所得課税を見直す など



- 軍事費の専守防衛から逸脱した部分を見直す
- 原発推進予算や政党助成金は削除する
- ムダな大型開発などを見直す など

上のように生み出した

## 23兆円で、くらしと経済を立て直します

14兆円	消費税を5%に減税 / インボイス廃止。
11兆円	介護・福祉・保育で働く人の賃上げ / 非正規労働者の賃上げ / 育児休業保障の充実 / 年金引き上げ / 国民健康保険料(税)引き下げ / 医療・介護の充実 / 家賃補助 / 大学授業料を半額に / 国の責任で給食費や子ども医療費無料化 / 教員の増員など
1兆円	中小企業の価格転嫁対策 / 農家への支援 / 省エネ・再エネ対策など

財源提案の詳細は、こちらから



※上の14兆円、11兆円、3兆円には重複計上分が3兆円あるので、合計が26兆円になってます。

### 大企業の余力を社会全体の賃上げに

時給1500円を可能にする!

- アベノミクスの優遇で増えた200兆円の内部留保に、2%の課税(賃上げと設備投資の分は控除)を5年間実施。できた10兆円の財源で中小企業の賃上げ支援を行います。
- その際、大企業自身の賃上げや環境投資を控除対象とし、大企業の賃上げや気候危機対策も促進します。

### 重すぎる奨学金返済を半減に

- 10兆円にも及ぶ若者の奨学金返済を半減させます。財源は国債の増発でまかないます。
- ※ 若者の負担軽減は経済・社会の発展のカギ。米バイデン前政権も約370万人を対象に1460億ドルの返済減免を実施(昨年5月時点)。